

事務事業名		自衛官募集事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり				担当	担当部	市民生活部	担当課	佐野総合窓口課
	政策	1 安心して安全に暮らせるまちづくり				組織	担当係	戸籍係	担当課長名	永瀬 明子
	施策	1 消防・防災体制の強化				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 防災・危機管理体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	2520	一般	2	1	23	自衛官募集事務				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	S29年度～	年度	根拠法令 条例等	自衛隊法、地法自治法		
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
								任意的事業・義務的事業		義務的事業
								実施方法		直営
								事業分類		広報・広聴・啓発事業
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長マニフェスト		該当なし

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
自衛隊法に基づく自衛官募集事務を行う。 ・「広報さの」への自衛官募集事項の掲載 ・各庁舎窓口でのポスター等の掲示 ・自衛官募集案内記載クリアファイルの配布					「広報さの」への自衛官募集事項の掲載、各庁舎窓口でのポスター等の掲示、自衛官募集案内記載クリアファイルの配布、市ホームページから自衛隊栃木協力本部のホームページにリンク、東飯庁舎に横断幕の設置、適齢者名簿の抽出など自衛官募集事務を行った。							
		活動指標		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)			
		「広報さの」への自衛官募集事項の掲載		回	6	6	6					
		横断幕の設置(佐野庁舎)		期間 (月)	1	1	1					
		立看板の設置(田沼・葛生庁舎)		期間 (月)	12	12	12					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野市民(募集対象年齢17～26歳) (入隊予定者 N年度+1年の4月に入隊) (対象年齢市民 N年度 N年3月31日で算出)					対象指標		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
					佐野市管内の自衛官入隊予定者数		人	19	15	15		
					佐野市管内の募集対象年齢市民数		人	11,477	11,206	11,206		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
自衛隊が行う自衛官募集活動の円滑な推進が図れるよう、市民の自衛隊活動に対する理解浸透を図る。					成果指標		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
					入隊者数/募集対象年齢		%	0.16	0.12	0.12		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
①災害に対する市の安全性が高まる。 ②災害に対応できる体制が整備されている。					上位成果指標		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
					飲食料等備蓄箇所数		箇所	17	17	18	19	20
					自治体、民間企業との災害協定締結数		本	31	30	32	34	36

(2) 総事業費の推移・内訳

		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
事業費 投入量	財源内訳							
	国庫支出金	千円	33	53	53			
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	33	53	53	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	34	消耗品費	53	消耗品費	53
人件費	人	3	3	3				
のべ業務時間	時間	103	86	86				
人件費計(B)	千円	401	339	339	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	434	392	392	0	0		

事務事業名	自衛官募集事務	担当部	市民生活部	担当課	佐野総合窓口課	担当係	戸籍係
-------	---------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自衛隊法第97条により「市町村長は、政令で定めるところにより、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行う。」こととされている。平成12年4月より地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	東日本大震災をはじめとする災害時や海外の紛争地帯への派遣など自衛隊の活動が見直されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 広く市民に知らせることは、自衛官の確保につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 法定受託事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 法律に基づく事務である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 現状を維持する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 最小限の経費である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担を求める内容ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法律に基づく事務であり、廃止できない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				成果維持		○	×	低下		×	×	
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
成果維持		○	×																			
低下		×	×																			